



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4092 URL <https://www.nippon-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 熊田 雄司 TEL 03-3636-8038
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,379	16.2	1,688	382.5	1,741	286.5	1,252	334.8
2024年3月期第1四半期	8,930	△8.0	349	△61.4	450	△55.0	287	△58.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,717百万円 (258.5%) 2024年3月期第1四半期 479百万円 (17.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	141.94	—
2024年3月期第1四半期	32.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	77,141	46,456	60.2
2024年3月期	76,503	45,047	58.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 46,456百万円 2024年3月期 45,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	3.8	2,900	28.1	2,900	21.7	2,000	25.7	226.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	8,922,775株	2024年3月期	8,922,775株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	100,736株	2024年3月期	100,710株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	8,822,052株	2024年3月期1Q	8,812,552株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、緩やかに回復しつつあるものの、原燃料価格の高止まりや円安の影響、国際情勢の悪化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる成長戦略の推進と新たな価値の創造に向け、サステナビリティ経営の推進をベースとした「事業拡大と体質強化」、「グローバル化の推進」、「新たな価値の創造」という3つの重点施策に、全社一丸となって取り組んでおります。

前年度において低調に推移していた液晶や半導体向け及び通信向け、並びに一般工業向け等で緩やかな回復が見られたほか、価格改定や収益性を重視した事業戦略に積極的に取り組みました。さらに、原料価格の変動に対する製品の販売価格への転嫁が安定したことで、一部棚卸資産の評価損が減少し、売上高及び各段階利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

その結果、売上高は103億7千9百万円（前年同期比14億4千9百万円増）となり、営業利益は16億8千8百万円（同13億3千8百万円増）となり、経常利益は17億4千1百万円（同12億9千1百万円増）となりました。

この経常利益に投資有価証券売却益2千2百万円の特別利益を加え、固定資産除却損3千5百万円の特別損失及び法人税等2億3千4百万円を差引き、更に法人税等調整額2億4千2百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億5千2百万円（同9億6千4百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。シリカ製品は好調に推移したことにより、売上高は増加しました。燐製品は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、化学品事業の売上高は、45億4千3百万円（同3億2千3百万円増）となりました。

②機能品事業

機能品事業では、ホスフィン誘導体は、海外向け触媒が大幅に落ち込んだものの、量子ドット向け及び有機合成用触媒原料が大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。農薬原体は主要顧客向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。電池材料は原燃料高を起因とする販売価格の改定により、売上高は大きく増加しました。電子セラミック材料は通信向けで需要が回復傾向であることに加え、車載向けが好調に推移したことにより、売上高は大きく増加しました。回路材料は異方導電材料向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。高純度電子材料は、半導体向けの一部製品の需要が回復したことにより、売上高は大きく増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、54億2千万円（同11億1千7百万円増）となりました。

③賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、賃貸事業の売上高は、2億2千8百万円（同0百万円増）となりました。

④その他

書店事業は、堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、1億8千6百万円（同7百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億3千7百万円増加し、純資産は14億8百万円増加しております。その結果、自己資本比率は58.9%から60.2%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が8億3千8百万円減少し、商品及び製品が8億3千4百万円増加し、仕掛品が3億2千5百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が4億6百万円減少し、投資有価証券が7億4千5百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が7億8千7百万円増加し、短期借入金3億5千9百万円減少し、未払法人税等が4億7千7百万円減少し、設備関係未払金が6億5千2百万円減少しております。

固定負債では、繰延税金負債が3億9千7百万円増加し、退職給付に係る負債が1千万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が9億4千3百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が4億6千2百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に対して、売上高は概ね予定通りに推移しており、各段階利益は上振れて推移しております。

しかしながら、自動車向けや、液晶や半導体向け及び通信向け等の市場環境において、不確定な要素が多いことから、現時点では2024年5月14日発表時の連結業績予想及び配当予想の変更はありません。

引き続き、持続的な成長を目指し、安定的な収益基盤の構築と収益力の向上に加え、更なる株主還元強化に向けて取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,741	7,903
受取手形	1,268	1,388
売掛金	12,034	12,333
商品及び製品	4,633	5,467
仕掛品	3,289	3,615
原材料及び貯蔵品	3,395	3,204
その他	628	421
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	33,975	34,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,444	38,509
減価償却累計額	△24,939	△25,189
建物及び構築物(純額)	13,505	13,319
機械装置及び運搬具	21,193	21,346
減価償却累計額	△12,813	△13,342
機械装置及び運搬具(純額)	8,380	8,003
土地	7,459	7,459
建設仮勘定	2,698	2,931
その他	6,856	6,858
減価償却累計額	△5,878	△5,957
その他(純額)	978	901
有形固定資産合計	33,021	32,615
無形固定資産		
その他	462	444
無形固定資産合計	462	444
投資その他の資産		
投資有価証券	5,898	6,643
長期貸付金	35	35
繰延税金資産	101	93
退職給付に係る資産	2,776	2,768
その他	254	242
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	9,043	9,761
固定資産合計	42,527	42,821
資産合計	76,503	77,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,154	4,941
短期借入金	9,156	8,797
未払法人税等	706	229
未払消費税等	479	120
賞与引当金	437	164
設備関係未払金	2,623	1,971
その他	2,544	2,718
流動負債合計	20,102	18,942
固定負債		
長期借入金	7,375	7,375
繰延税金負債	1,768	2,165
退職給付に係る負債	199	209
その他	2,010	1,991
固定負債合計	11,352	11,741
負債合計	31,455	30,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,267	2,267
利益剰余金	31,875	32,818
自己株式	△280	△280
株主資本合計	39,618	40,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,082	3,545
為替換算調整勘定	110	173
退職給付に係る調整累計額	2,235	2,175
その他の包括利益累計額合計	5,429	5,894
純資産合計	45,047	46,456
負債純資産合計	76,503	77,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,930	10,379
売上原価	7,268	7,331
売上総利益	1,661	3,047
販売費及び一般管理費	1,311	1,359
営業利益	349	1,688
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	85
持分法による投資利益	29	—
その他	52	26
営業外収益合計	155	111
営業外費用		
支払利息	24	27
持分法による投資損失	—	12
その他	30	18
営業外費用合計	54	58
経常利益	450	1,741
特別利益		
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	—	22
特別利益合計	10	22
特別損失		
固定資産除却損	25	35
特別損失合計	25	35
税金等調整前四半期純利益	434	1,729
法人税、住民税及び事業税	11	234
法人税等調整額	135	242
法人税等合計	146	477
四半期純利益	287	1,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	287	1,252

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	287	1,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	462
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	2	63
退職給付に係る調整額	△25	△60
その他の包括利益合計	191	465
四半期包括利益	479	1,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479	1,717

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社のJCI USA Inc.については、同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な四半期連結財務諸表の開示を行うため、当第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の当該子会社の業績については2024年1月1日から2024年6月30日までの6ヶ月分を連結し、四半期連結損益計算書を通して調整しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	945百万円	935百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,219	4,302	228	8,751	178	8,930	—	8,930
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	16	5	22	71	93	△93	—
計	4,219	4,319	234	8,773	249	9,023	△93	8,930
セグメント利益又は 損失(△)	138	93	131	363	△4	358	△8	349

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,543	5,420	228	10,192	186	10,379	—	10,379
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	16	4	21	76	97	△97	—
計	4,543	5,437	233	10,214	262	10,477	△97	10,379
セグメント利益又は 損失(△)	460	1,082	139	1,682	△0	1,682	6	1,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。